

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
高校生がいま思うこと — それぞれの「震災から13年」6、7面
うたや音楽を通じて希望の持てる未来を 3面
「国際女性デー」の起源と、女性の権利獲得の動き 10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

真の復興と、原発ゼロの実現を



▶ 浪江町沿岸部のようす。馬場さんによると、今は雑草が生えている場所にも、震災当時は多くの家が立ち並んでいた(2月26日)

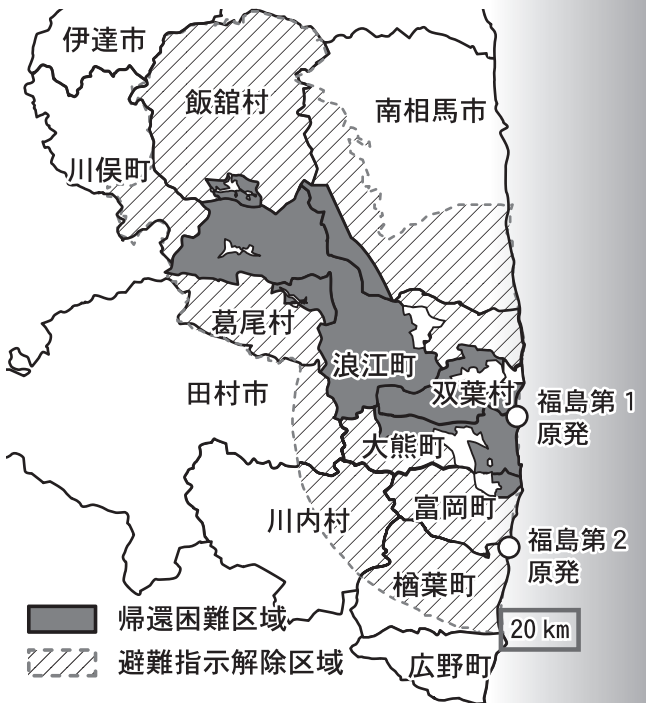
東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から13年がたちまなっているのか、現地取材しました。(齊藤崇記者)

わずかな居住者

2月26日、記者は福島県浪江町を訪れ、日本共産党浪江町議の馬場(まば)さん(仮名)に会い、浪江町の現状を取材しました。浪江町の人口は2万1434人です。昨年11月の時点

東日本大震災から13年

避難指示区域の概念図



2023年11月30日時点。福島県ホームページを基に作成

点で住民登録数は1万5961人ですが、当時の人口で県内に約1万4千人、県外に約6千人が避難しています。見た目は復興が進んでいるようにも見えますが、住んでいる人は移住者も含めてわずか2200人しかいません。

浪江町の中で避難指示が解除された区域はわずか3・7%で、他の市町村と比べても、避難解除面積が最も少ないです。さらにその中でも、国が責任を持って除染し、インフラ整備をするなど定めた津島地区の「復興拠点」の面積はわずか153ヘクタールで、1・6%です。浪江町は避難指示が3つに分けられていますが、年間被ばく線量が50ミリシーベルト以上の区域が留まりました。

この政府の対応については、馬場さんは「2つの問題点を指摘します。1つ目の問題は、除染も、近隣に住んでいる他の住民が帰還しないと答えられない」と話しています。

さらに馬場さんは、避難指示が解除された津島で生活する上での困難について、「農業用水路の除染が担がれず、28年以降は10割負担にする計画を示している」と話しています。馬場さんは「避難生活で運動や人と話す機会が奪われ、生活習慣病が増えている。しかも高齢化が進み、医療や介護が必要とする人が増えている」と話しています。

住民の自己責任にすり替えられた

しかし、現在でも浪江町に委ねたこと。放射能汚染された地域は国が除染する決めた「除染特措法」があります。ところが政府は勝手に、「住民が帰還を希望する生活圏の除染を行う」という基準をつくりました。馬場さんは、「本来は国や東電が負うべき責任を、住民の自己責任にすり替えている」と指摘します。

2つ目の問題は、「帰還する」と答えた人の地区以外について、政府は除染計画を全く立てていないことと。馬場さんは「たとえ自分が除染を希望して、近隣に住んでいる他の住民が帰還しないと答えられない」と話しています。

被災者の命をないがしろにする政府

さらに馬場さんは、避難は、医療・介護保険料各種指示が解除された津島で生活する上での困難について、2026年から段階的に負担が発生し、28年以降は10割負担にする計画を示している。馬場さんは「避難生活で運動や人と話す機会が奪われ、生活習慣病が増えている。しかも高齢化が進み、医療や介護が必要とする人が増えている」と話しています。

それだけでなく、医療費負担の免除の継続については、被災者の命をないがしろにする許されぬことだ」と話しています。(2面につづく)



▲浪江町にある復興住宅。8戸の住宅に11人が住んでいる。周辺にスーパーマーケットはなく、買い物は週2回の移動販売に頼るしかないという(2月26日)